

# 市議会だより

令和2年第1回定例会



タブレット端末で視聴

審査の様子がネット  
中継により配信された  
産業建設委員会



- 令和2年度一般会計当初予算541億9千万円を可決 ..... 2  
   新型コロナウイルス対策・地域経済対策を国に早急に求める  
   意見書提出の発議を全会一致で可決
- 総括質疑並びに一般質問 ..... 5
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) ..... 12

# 令和2年度一般会計当初予算

# 前年度比 1.5%減 541億9千万円を可決

## ～総合戦略事業予算を優先的に確保～

### 新型肺炎対策・地域経済対策を国に早急に求める意見書提出の発議を全会一致で可決

令和2年第1回定例会は2月26日から3月26日までの30日間の会期で開催しました。

今定例会では、総合戦略事業予算を優先的に確保した令和2年度一般会計当初予算(541億9千万円)をはじめ、定住促進に関する条例の一部を改正する条例など55議案を原案可決。また、新型肺炎対策に関連し国に早急に対策を求める意見書提出の発議を全会一致で可決したほか、農業委員会委員(19人)の任命、人権擁護委員候補者(6人)の推薦について同意するとともに、陳情3件のうち1件を採択、1件を不採択、1件を閉会中の継続審査としました。

### 安心と活力を未来につなげる架け橋予算

令和2年度の一一般会計当初予算は、「安心と活力を未来につなげる架け橋予算」と題して、前年度比8・3億円(1・5%)減の541億9千万円となりました。

令和2年度は、人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、優先的に予算確保を行うとともに、施策内においても、事務事業の更なる

- 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり 【健康・福祉】  
子育て世帯生活支援事業、救急医療体制支援事業など90事業 407億698万8千円
- 2 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり 【生活環境】  
消防指令センター機器更新事業、一般国道3号上川内地区景観整備事業など29事業 16億7千738万9千円
- 3 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり【産業振興】  
商店街・商圈対策事業、水産物供給基盤機能保全事業など91事業 23億5千554万3千円
- 4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり 【社会基盤】  
空き家利活用促進事業、川内港振興事業など48事業 81億3千632万9千円
- 5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり 【教育文化】  
教育用WEBカメラ整備事業、入来麓街なみ環境整備事業など49事業 19億8千728万6千円
- 6 市民みんなで考え、行動するまちづくり 【地域経営】  
蘭牟田瀬戸架橋開通関連事業、コミュニティマイスター事業など28事業 10億7千254万7千円

- ◆障害者(児)自立支援事業 27億5千241万1千円  
障害者の自立を図るため、障害者自立支援給付費、自立支援医療、療養介護費等の給付を行うもの。
- ◆後期高齢者医療保健事業 8千132万円  
後期高齢者医療に係る保健事業(長寿健康診査事業、重複頻回受診者、要医療者及び医療機関未受診者の各種訪問指導事業、多剤服用等改善事業等)を実施するもの。
- ◆一般国道3号上川内地区景観整備事業 650万円  
一般国道3号上川内地区(風口交差点から高槻橋まで)の970m区間について、国土交通省鹿児島国道事務所による「防災・減災・国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」を目的に実施する電線共同溝(無電柱化)整備事業に併せて、都市景観の向上を図るため景観整備事業を実施するもの。
- ◆消防指令センター機器更新事業 2億3千700万円  
※債務負担行為限度額  
消防指令センターの指令台やそれを管制する指令管制システムの一部を更新し、安定した消防指令システムを維持するもの。

### 主な新規・拡充事業等の概要

■令和2年度 一般会計及び各特別会計当初予算

会計名		予算額
一般会計		541億9,000万円
特別会計	温泉給湯事業	4,186万円
	浄化槽事業	1,423万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	3億2,029万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	8億6,711万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	4億7,867万円
	国民健康保険事業	111億8,062万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	10億556万円
	介護保険事業	109億9,245万円
	後期高齢者医療事業	13億5,465万円
一般会計及び9特別会計の合計		804億4,544万円

■令和2年度 公営企業会計当初予算

会計名		予算額
水道事業	収益的収入	18億5,691万8千円
	収益的支出	16億3,871万9千円
	資本的収入	3億1,180万円
	資本的支出	10億9,122万3千円
簡易水道事業	収益的収入	3億761万4千円
	収益的支出	2億9,981万1千円
	資本的収入	1億1,264万1千円
	資本的支出	1億8,666万3千円
下水道事業	収益的収入	9億2,442万5千円
	収益的支出	9億1,103万5千円
	資本的収入	8億5,393万9千円
	資本的支出	11億1,972万7千円

◆空き家活用促進事業

100万円

空き家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空き家バンクを利用した本市への移住者と空き家の所有者に成約奨励金を支給するもの。

◆次世代エネルギー都市基盤整備事業(スマート技術を活用した未来創造都市形成事業)

1千198万3千円

地域資源を活用した環境社会

調和型の再エネやFII買取期間終了後の再エネを活用し、災害に強いまちづくりや人に優しい魅力ある交通・移動システムの構築などの地域課題を同時解決しつつ、脱炭素社会に向けた持続可能なまちづくりを実現するための可能性調査を行うもの。

◆川内港振興事業

9千457万4千円

川内港の物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路

の安定的継続や川内港の活用・振興を図ることを目的に、川内港と南九州西回り自動車道との最適な物流ルートを検討するもの。

◆川内駅コンベンションセンター管理事業

3千369万4千円

川内駅コンベンションセンターの適切な維持管理・運営を図るもの。

◆蘭牟田瀬戸架橋開通関連事業

104万5千円

令和2年度中に蘭牟田瀬戸架橋(仮称)が開通することから、プレイベント等の関連経費を計上するもの。

◆国勢調査事業

4千635万6千円

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和2年10月1日現在で、本市に常住する者を対象に国勢調査を実施するもの。

◆地区コミュニティ協議会活動支援事業

1億309万1千円

市民の生活環境の整備及び地域の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの。

〔新規〕地区コミュニティ協議会が所有する不動産の登記費用を補助(上限10万円)

〔拡充〕小規模地区コミュニティ協議会(200世帯以下)への運営交付金の世帯規模割を拡充(34万8千600円↓40万円)

一般会計当初予算について、反対討論がありました。

賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

ゴールド集落の基準年齢は元に戻すべき。川内駅コンベンションセンター施設の建設計画は中止し、川内文化ホールを改修し充実させるべき。市民が必要としないマイナンバーカードの押し付けや本人に断りなく自衛隊に個人情報を提供することは直ちにやめるべき。

262億5千544万円

9特別会計当初予算

令和2年度の各特別会計の当初予算総額は、前年度比11・9億円減(4・3%減)の262億5千544万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

国には公費負担の増額を要求し、自治体として法定外繰出を増額して国保税を引き下げるべきであり、誰でも安心して医療が受けられる国民健康保険制度の抜本的改善を求める。



**介護保険事業特別会計予算**  
本件については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

**反対討論** 井上 勝博 議員  
一般会計から介護保険事業特別会計へ繰入れて介護保険料を引き下げ、介護サービスの充実を目指すべきである。

**後期高齢者医療事業特別会計予算**  
本件については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

**反対討論** 井上 勝博 議員  
年齢で区切って別枠の医療保険制度に囲い込み、高い負担で安上がりな医療を押し付ける後期高齢者医療制度の廃止を求めらる。

## 条例など

### 休園していた薩摩川内市立高城中央幼稚園を廃止

「薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市立高城中央幼稚園について、施設の利用状況等を勘案し廃止しようとするもの。

### 市レガッタハウスを川内川交流センターとして移転新設

「薩摩川内市川内川交流センター条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市レガッタハウスを薩摩川内市川内川交流センターとして移転新設することに伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

### 補助対象や申請期間等の補助要件を見直し制度期間を3年延長

「薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

本市における定住を促進するため実施している住宅取得等に対する補助制度について、本年3月31日限りで補助対象期間が終了することから、対象要件や申請期間等の補助要件を見直し、3年間の期間延長を行うほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

**2補正で予算総額541億7千179万6千円に  
令和元年度一般会計**

令和元年度の一般会計補正予算は、第8回及び第9回の2補正で、28億1千596万8千円を減額し、541億7千179万6千円となりました。

#### 第8回補正予算の概要

- ①国の補正予算に伴う予算の計上
- ②国県補助事業における補助内示及び県事業実施に伴う予算の増減調整
- ③実績又は執行見込による予算の増減調整

#### 第9回補正予算の概要

- ①新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策予算の計上
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 4千550万円
- ◆放課後児童クラブ運営補助金 2千450万4千円
- ②地方特例交付金等の交付額決定に伴う財政調整基金積立金の増額(4千456万5千円)

**新型コロナウイルス感染症対策として1億円を補正  
令和2年度一般会計**

令和2年度一般会計は、第1回補正で、1億円を追加し、542億9千万円となりました。

#### 第1回補正予算の概要

- 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策予算の計上
- ◆新型コロナウイルス感染症関連緊急対策返還猶予利子補助金 5千万円
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により既往債務の返済猶予を受けた市内中小企業に対し、返済猶予期間の利子の一部を補助するもの。
- ◆新型コロナウイルス感染症関連緊急対策新規借入利子補助金 4千万円

- 新型コロナウイルス感染症に対応する日本政策金融公庫及び県制度資金等を新たに借り入れた市内中小企業者等に対し、利子の一部を補助するもの。
- ◆緊急保証制度保証料補助金 1千万円
- セーフティネット対応資金(県制度資金を借り入れた市内中小企業者等)に対し、保証料の一部を補助するもの。

## 陳情

議員報酬の大幅引上げでなく高齢者サロン補助金などに税金を使うことを求める陳情―不採択

「議員報酬の大幅引上げでなく高齢者サロン補助金などに税金を使うことを求める陳情」については、電子表決システムによる無記名投票の結果、不採択となりました。  
なお、本件については、次のとおり討論がありました。

**反対討論** 成川 幸太郎 議員  
議員報酬については特別職報酬等審議会で審議中であり、答申がない中、議員報酬の引上げ分を高齢者サロン等の補助金削減の原資とすることには根拠がないと言わざるを得ない。

**賛成討論** 井上 勝博 議員  
消費税増税やコロナウイルスによる経済危機など市民の生活が危機的状況にある中、議会は市民の感覚を持って、市民の側に寄り添うべきである。

# 総括質疑並びに一般質問

3月5日、6日、9日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。今定例会で行いました3会派による代表質問と8人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

## 代表質問

3会派

自民むつみ会

川添 公貴  
議員



動画視聴



### 質問通告内容(要約)

- ①令和2年度一般会計予算・特別会計予算について
- ②過疎地域対策について
- ③教育行政全般について

令和2年度一般会計・特別会計予算について

**問** ①市債残高及び基金の減少要因と今後の見通しは。②保育料の全世代無償化をどう考えるか。③扶助費、国民健康保険事業、介護保険事業に係る事業費の増の要因及び今後の見通しは。

**答** ①市債残高は合併時に全会計で845億4千万円であったが、令和2年度末で497億9千万円まで減少する見込みである。今後の見込みについては、財政運営プログラムの目標値である令和2年度末普通会計で384億を達成できる予定であり、今後も当分は減少する見込みである。基金については平成26年

度以降減少傾向にあり、特に財政調整基金は、地方交付税の段階的縮減期の影響を緩和しつつ、国民体育大会等の臨時的支出に対応するため、年次的に費消してきたが、令和3年度以降、国民体育大会やコンベンション施設整備事業等が終了することから、予算規模が縮小することに伴い財政調整基金の繰入れも減少するものと考えている。②各種の社会保障制度による扶助費が増加する中で、子育てに関する施策は全体的な政策の検証を行いつつ、必要な施策を進めていくこととしている。検証の結果、待機児童の受け皿となるハード的なものは目途が立ったことから、今後はそれを支える保育士の確保等の施策を進めるために必要な予算を計上するなど、現状で対応できる施策を予算に盛り込み進めていくこととしている。保育料の無償化など

これを超える部分については、今後の検証や状況把握を踏まえながら対応していきたい。③扶助費の増額の主な要因は、障害者(児)自立支援事業費が約3.7億円、障害児通所支援事業費が約1.7億円、保育所運営費が約2.5億円等によるもので、今後については少子化による児童手当福祉費の減、保護率の減少による生活保護費の減要因がある一方、障害者(児)自立支援給付費及び障害児通所支援事業費の伸びによる増も見込まれ、扶助費全体としては増加していくものと考えている。国民健康保険事業については制度改正に伴う納付金制度の開始と、団塊の世代が70歳以上に移行することに伴う保険給付に係る保険者の負担増などが要因となっており、今後、団塊世代の後期高齢者医療への移行に伴い、一人当たりの医療費の増加等もあることから事業費が減少していくことは考えにくい。介護保険事業については、65歳以上の人口が

議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。  
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

### 過疎地域対策について

**問** ①地域密着型の組織(課の新設)を編成し市民の相談等(農業・医療・定住等)に対する窓口の一本化を。②甕島地域の医療従事者に対する支援等は。③医療に関して特区制度を申請できないか。

**答** ①本土4支所については、平成30年10月の支所見直しにより各職員が知識を習得し経験を積むことにより幅広い分野の業務を担っており、幅広い分野を横断的、一元的に地域や住民に向いて対応するような新たな組織の設置や機能拡充については、これらの取組成果や検証を経て判断する必要があることから、現時点での設置は難しいと考える。②奨学資金貸与制度等を活用し、医療従事者の確保に努めており、今後そのような対応を進めていきたい。また、看護師の確保については、本土地域を含めて深刻な課題である



ことから、市内の看護専門学校と連携し、特定離島ふるさとおこし推進事業等の財源活用を念頭に置きながら、新たな制度を検討していきたい。③内閣府の規制緩和や構造改革特区においては、離島における医療体制の確保や設置基準に関する議論はあまりされていないと認識している。日本医師会において医師看護師等の医療従事者の圏域内派遣など、国に対して制度改革の要望等がなされていることから、今後とも既存の法律の中で、いかに離島の医療体制を確保できるか検討していきたい。

### 教育行政全般について

**問** ①教育長就任後初の新年度予算編成である。新教育行政事業とその目標は。②英語力向上プラン事業の成果目標は。③学力向上へ向けた事業とその目標と対策は。④国民体育大会へ向けた選手への支援はどのようなになっているか。

**答** ①新規事業として、児童が使用する新たな教科書に付記されたQRコードを読み取るためのウェブカメラ285台を全小学校の全普通教室へ整備し、このカメラとノート型パソコン、

大型展示装置を組み合わせた活用により、映像資料等を視覚的・聴覚的に理解することができ、学習意欲や学力の向上につながるものと期待している。②平成18年度から小中一貫教育の先導的執行に併せ、グローバル化に対応した英語教育の充実のため、小学校低学年から英語活動の授業や中学校の英語検定の無償化に取り組んできた。成果指標となる英検3級程度の取得率も年々伸びてきており、今後は国の目標数値が50%であることから、第2次教育振興基本計画において55%の達成を5年後の目標として取り組みたい。③主体的・対話的で深い学びとなる授業改善を行うとともに、学級内での学習規律、人間関係の構築を図り、子どもたちが集中して授業に取り組める学級経営を基盤とした学力向上に向け、これまでの取組を継続しながら校内体制づくりにも力を入れていきたい。④国体出場選手に特化した支援制度は設けていないが、県体協及び県高体連が指定する県国体強化指定団体及び選手を対象として、本市独自の施設使用料免除規定を設け、施設使用料免除による支援を行っている。

### 新生会

永山 伸一  
議員



動画視聴

#### 質問通告内容(要約)

- ①新型コロナウイルス感染症への対応について
- ②令和2年度当初予算編成と今後の財政運営について
- ③SSプラザせんだい(川内駅コンベンションセンター)の整備状況について
- ④かごしま国体関係について

### 新型コロナウイルス感染症対策について

**問** ①本市設置の対策本部への相談状況及びその対応は。②市内イベント自粛状況やその対応は。③市内中小企業など事業困窮者に対する市としての財政支援策等の見解は。

**答** ①1月31日に川内保健センターに窓口を設置し、3月4

### 川内駅コンベンションセンターの整備状況について

**問** ①SSプラザせんだいの現在の整備進捗状況及び今後の事業費の見通しは。②駐車場整備の協議状況は。③民間収益施設(ホテル・商業施設)整備の協議状況は。

**答** ①2月末現在の整備進捗は事業費ベースで約35%と順調に進んでおり、本年6月には躯体工事を完了し内外装の仕上げ工事に着手する予定である。事業費については、今後、契約書に規定する物価スライド対応等による事業費の変動があることと見込んでいます。②駐車場整備については、開業に合わせた整備に向けて収容台数の推計や事業計画など関係者と具体的な検討を進めており、協議が整い次第整備方針を明らかにしたい。③民間収益施設については、ホテルの名称が「SCUBE HOTEL by SHIROYAMA」で、客室はシングル、ダブル、ツインを備え、料金は一般的なビジネスホテルと区分し、幅広いニーズに対応できるよう検討されている。商業施設については、ホテルと併設してレストラン、カフェラウンジ及び商業店

舗が整備される計画であり、整備主体である(株)薩摩川内において検討、交渉がなされている。なお、これらの民間収益施設は、3月11日に工事着手し、令和3年8月の開業を目指すとしている。

### 新創会

上野 一誠 議員



動画視聴



### 質問通告内容(要約)

- ①新型コロナウイルス感染予防対策に関する本市の見解と対策について
- ②令和2年度の施政方針と当初予算を提案されるに当たり市長の見解を伺う
- ③新市誕生後15年間の検証について
- ④期待される甕島館の再開について
- ⑤甕島地域一体化方針の基本的考え方と、現状、課題及び対策について
- ⑥共有林に係る固定資産税について 他2件

### 新型コロナウイルス感染予防対策に関する本市の見解と対策について

### 問 新型コロナウイルスは世

界5大陸が感染拡大し、日本でも国難といえるほど感染が確認され、国も連日その対策等を報じ、自治体の判断や対応が求められる。①学校関係等本市の対応は。②万が一感染が発生した場合の危機管理体制と市民の安全対策は。

答 ①本市でも対策本部を設置し、事態の進展を見据えた対応を図るため、危機管理を意識しながら、事前の対応準備を進めている。今回の小・中学校の臨時休業など、早急に対処しなければならぬ案件については、必要な部局で連携を図りながら市の対策をとっている。②危機管理体制等については、国からの情報を基に、県の対応を踏まえながら、医療機関や福祉施設などと連携をとり対応することとなるが、万が一発生した場合には、消毒や感染者及び濃厚接触者等の対応をはじめ、これに対応する行政機能の維持継続を図ることになる。市内における感染が発生または拡大することがないよう市民の安全を最優先に、予防の啓発や感染拡大の対策の情報提供など必要な対策をとっていききたい。

### 甕島地域一体化方針の基本的考え方と、現状、課題及び対策について

問 蘭牟田瀬戸架橋の開通や甕島館の再開は甕島地域一体化方針の具現化に向けて大いに期待し地域の一体感醸成を願いたい。令和3年度から再編された体制での運用となるが課題も多い。①行政機関の見直し②診療所医療従事者の充実・確保③職員住宅の整備について見解を伺う。

答 ①甕島地域においては外海離島という特殊性から、本市の機能については、甕島振興局が担うよう制度設計をしており、甕島振興局と下甕支所、里・鹿島市民サービスセンターが連携して様々な業務に対応することとしている。災害、選挙、イベント等の対応についても甕島振興局を中心に甕島全体について対応する予定である。②医師不足に対し下甕地域に2名の医師を確保し、看護師については採用年齢の引き上げにより、島外から3名を確保したところである。今後においては、同方針に基づき、拠点病院への医師集約、複数体制での対応を念頭に置きながら、新たな奨学資金貸与制

度の検討を行い、医師確保に努めるとともに、看護師確保については、看護協会や川内看護専門学校などへ引き続き要請していききたい。③人事異動に伴う職員の住宅については、事前に支所と調整し、まずは異動者同士で物件の引継ぎができないか検討しながら、世帯構成に応じた民間アパートや空き家を活用しているが、異動職員の増加や物件の老朽化に伴い、年々確保困難となってきたことから、

### 個人質問

議員8人

成川 幸太郎 議員



動画視聴



### 次世代エネルギーの推進について

問 ①次世代エネルギーの普及啓発活動の今後の取り組みは。②再生可能エネルギーを利用した災害に強いまちづくり、人に優しい移動システム構築とはどのようなことか。③電気バス利活用事業はどのように行われているか。

答 ①太陽光発電は自家消費や地産地消の分散電源として、水力発電は投資額を考慮した小水力発電を、風力発電は大規模開発により発電コストを抑制でき、経済的にも確保できるため、環境影響評価や利害関係者及び地域住民の理解を注視して、バイオマス発電は地域分散型で原料調達時点から雇用を生み出すことから、全国に例のないエネルギー源としての役割を果たす竹を含むバイオマス発電などを中心に、それぞれ推進していきたい。②IoTやセンサーによる高度な情報処理能力を備えたアプリなどを活用し、検索、予



建設中の蘭牟田瀬戸架橋

今後は使用されていない市営住宅や閉校・休校している教職員住宅などで利用可能な物件の有効活用をまず検討していきたい。



約、決済までを一つのサービスとして提供し、利用者にとって快適で優しい新たな交通サービスの構築を図り、マイカーから地域交通への移動手段の転換と観光客や地域の二次交通の手段を確保するものとして想定している。③平成31年3月に営業路線バスとしての利用を終え、令和元年6月に営業登録から自家用に変更し総合運動公園に移設した。平常時は公園利用団体等のシャトルバスとしてやイベント時に展示し環境負荷軽減の広報活動に利用、また、災害時は現場に移動し電源供給を行う計画としている。なお、公園利用者のニーズがなかったため、平常時の利用はなく、大規模な災害も発生しなかったことから、災害時の利用もなかったところである。

### 男女共同参画基本計画について

**問** ①男女共同参画講座は中学生も対象に行われているがその実績は。②女性チャレンジ委員会で策定された地域づくり事業構想はどのように活用されているか。③公立学校における男女混合名簿について今後どのように考えるか。

**答** ①男女共同参画の理解を深める普及啓発活動の一環としての出前講座を行い、平成29年度は22回開催し1086人の受講者のうち中学校は1校で160人、平成30年度は21回開催し1330人のうち中学校は8校で643人、令和元年度は現在21回開催し1461人のうち中学校は6校で640人となっている。②第4期までは市政への提言を行うものであったが、平成27年度の第5期からは、性別に関わらず地域の多様な立場や状況にある市民一人一人の人権を尊重し、行政に頼らず自分たちでできることは何かを考えることを目的に地域づくり事業構想の策定に取り組んできた。委員会の活動は男女共同参画フォーラム等で発表するなど、広くその成果を周知している。また、施策方針の決定過程への女性参画を進めるため、住民自治や地区コミュニティの担い手として能力や資質形成を図る学習と交流の場でもあることから、任期終了後もそれぞれの住む地域等で男女共同参画等の視点をもって積極的に地域活動に取り組んでいる。③男女混合の名簿作成、使用に当たってはそれぞれの児童生徒の置かれた状況や心情、保護者の意向など諸般の

事情に十分配慮して行われるべきものと考え、目的に応じた名簿の作成や使用がなされるよう校長研修会等で指導していききたい。



中学校での男女共同参画講座の様子



### 豚熱(豚コレラ)関連について

**問** 家畜のウイルス罹患は、全殺処分を余儀なくされるばかりでなく、発生地域は信頼関係の上でも大きな痛手を被る。①本市の豚熱対策の概要と、②従来から取り組んでいる口蹄疫、鳥インフルエンザの防疫体制の概要を示せ。

**答** ①畜産農家及び関係機関で構成する市家畜防疫協議会を中心に家畜防疫対策を実施しており、養豚農家へは平成26年本県での豚流行性下痢の発生を機に、毎年、消石灰の無償配布を実施しているほか、豚熱等に対する注意喚起文書を発送しながら、その発生防止に努めている。②平成19年12月に家畜の防疫対策マニュアルを作成しており、平成22年4月に宮崎県で発生した口蹄疫、同23年1月に出水市で発生した鳥インフルエンザの際もこのマニュアルに基づき対策を講じた。口蹄疫の対策として、本市独自の家畜自主防疫班を設置し、年2回全ての肉用牛農家への立入調査を行い、家畜防疫対策の徹底を図っている。また、鳥インフルエンザの対策として、養鶏農家へ消石灰、消毒薬の無償配布を行うとともに、緊急時に備えて備蓄も行っている。

### 消防関連について

**問** 最近、機能別消防団員の募集が始まった。①機能別消防団員の採用に至った要因は何か。②機能別消防団員の採用に外国人枠は可能か。③消防の果たす未来像をどのように描いているか。

**答** ①合併時に消防団員の条例定数を1329人と定め、充足率100%であったものが、本年は90・5%まで下がってきた。消防団員を確保できない要因として、少子高齢化や団員のサラリーマン化に加え、若者の消防団に対する意識の変化等が最も大きいと認識している。市内大規模店舗での消防団活動の写真展や火けし保存会の発足、また、平成29年度には費用弁償の見直し等を行ったが、いずれも消防団員の確保につながっていないことから、能力や事情に応じて消防団活動を行える機能別消防団員を創設することで、消防団に入りやすい環境を作ることとした。②災害時に発令する避難勧告や避難指示が、外国人にその意味が伝わり、避難行動につながるのか、避難所の位置や避難所での過ごし方やマナーが分かるのかといった問題は多いと思うが、外国人に入学してもらったことで、災害時における行動やハザードマップの見方等を教える防災教育の実施や、避難誘導や避難所におけるマナーの在り方など、減災につながる効果も期待できると考えられることから、今後、防災関係部局とも協議しながら、外国人機能別消防団員の導入について



て検討していきたい。③日々進化するICTやAI、ロボット技術、また初めて経験する人口減少社会、進展する少子高齢化社会などを考えると具体的な未来像は描けていないが、いつの時代も市民の消防ニーズに寄り添い、使命感・正義感が旺盛で、市民から信頼される消防でありたいと考えている。



火けし保存会による出初式での演技

落口 久光  
議員



動画視聴



少子化対策の効果と目標値について

問 ①本年度の出生数の見通し、妊娠祝い金の支給実績及び事業の分析について。②妊娠祝

い金事業の周知の在り方について。③若者のニーズ(娯楽施設・子育て施設の不足等)に合わせた政策の実施について。

答 ①出生数は平成30年度が792人、本年度は2月末で663人となっており、昨年度の実績を勘案すると750人を切る可能性もある。妊娠祝い金は昨年4月以降の妊娠に対し、145名へ支給している。本年度の出生数は厳しい状況にあるが、妊娠から出生までのタイムラグ等があることから、妊娠祝い金については今年、来年の実績等を見ながら判断していきたい。②現在、市民健康課に妊娠届出があった際にチラシを配付するとともに、産婦人科がある病院でもチラシ等を配付していただいている。出産祝い金と勘違いされているといったことも聞くことから、関係課と連携をとり請求等がない場合でも、市側から積極的に漏れがないよう対応をしていきたい。③少子化対策に伴う環境づくりにはイクボス宣言等を含め会社ぐるみ、市民ぐるみで取り組まなければならない。財政的にも厳しい状況からここ2、3年の成果を見ながら成果の上がるものは投資をし、そうでないものは早めに判

断していく必要があり、長い時間をかけてでも取り組むべき重要な課題であると認識している。



今後の財政について

問 ①市長の施策方針にあった「一層の経常経費縮減」とは。②予算に対する歳入決算額差額が年々減少していることについて、今後の歳入見通しは。③事務事業評価について、外部組織を用いる必要性についての考えは。

答 ①令和2年度は普通交付税の段階的縮減に対して取り組んできた財政運営プログラムの最終年度になることから、予算編成において特に合併特例措置終了後の歳入規模を見据えて、歳出については、一層の経常経費の縮減を図ることを強調したものである。②地方交付税の段階的縮減が始まった平成27年度以降の一般会計の当初予算総額は、平成27年度から順に502・5億円、518・4億円、538・

4億円、529・7億円、550・2億円、令和2年度が541・9億円と、地方交付税の段階的縮減期にありながら予算規模については上昇してきた。一般財源としては、市税と地方交付税を合わせたものはこの間減少しているが、国体やコンベンションホール等の臨時的経費の支出があったため、財政調整基金等で一般財源の不足を賄いながら段階的縮減期を乗り切ってきた。今後、このような臨時的な経費が発生しなくなれば標準的な予算規模に戻した上での財政運営に移行していくと考えている。③今後は施設の老朽化対策を年次的に進めるとなると財政負担が増すことから、将来的には外部の知恵をいただくなど考えなければならない。



由美子  
中島 議員



動画視聴



本市の竹を使ってレジ袋に代わる袋を製作し、産業化することはできないか。

問 レジ袋有料化に伴い、マイバック運動を国民運動にとの声もある。しかし、マイバックの持参が増えていないことから本市が力を入れている竹紙で丈夫で自然に優しい袋を作り産業化することはできないか。

答 世の中の趨勢においても、非常にタイムリーなアイデアであると考えるものの、現時点で直接的な関与はできない。しかしながら環境負荷低減のために非常に重要と捉えており、市竹パイオマス産業都市協議会の中で加入事業者にこういったアイデアを周知しながら、市場調査やコスト軽減の可能性などを含めて、竹を活用する場合にどのような方法が適しているか、今後、研究・検討したい。

**家事分担を話し合うための家族ミーティングシートの作成・配付はできないか**

**問** 男性の育児取得が話題になる中、男性が育児取得しても家事・育児にあまり関わっていない現状が見えてきた。結婚後、家事・育児の分担などについて夫婦で話し合うために「家族ミーティングシート」の作成・配付はできないか。

**答** 育児をサポートする家族ミーティングシートを活用し、育児を取得することの意義や目的、家事や育児の分担について事前に話し合うことは、安心して子どもを産み育てることに対して有効であると考えるところから、今後、作成や配付時期等について検討していきたい。



家族ミーティングシートの例

松澤 力  
議員



動画視聴



**本土地域の支所の体制・機能強化と市民サービス向上に向けて**

**問** ①支所の更なる市民サービス向上や支所での相談の事前予約等の新たな取組を検討できないか。②農林水産業支援など支所の専門的な職員の増員や地域活性化・本庁集約による災害等のリスク低減のため、各支所に部署の一部を配置する分庁体制を検討できないか。

**答** ①支所においては、市民が直接テレビ会議を用いた対応ではなく、支所職員を介しながら本庁職員とのテレビ会議による対応例も多い。事前に要件を確認し予約を受けて円滑に対応することについても、今後の支所業務のサービス向上の一つとして検討を進めていきたい。②農林水産業や観光業務については、今後も支所に問い合わせ、相談されることで本庁と連携して対応していきたい。これまで最小の経費で最大の効果を上げ、市民サービスを低下させない方法をこれまででも議論してきた。

支所の規模縮小から十分なデータも把握できていない状況にあり、これからも様々な角度から研究を重ね、更に進めていくべき課題であると考えている。



**小・中学校のトイレ環境の更なる向上に向けて**

**問** ①本市の小・中学校のトイレの洋式化割合の現状について伺う。②児童生徒や教職員が利用する学校等のトイレの洋式化について、災害時に学校が避難所になることも考慮して、更に洋式化の取組を推進できないか。

**答** ①令和2年2月末現在166基のうち洋式は355基、全体の30・4%で県平均と同程度である。②学校施設のトイレの洋式化については、毎年修繕

等に併せ整備しているが、近年生活環境の変化に伴い、保護者等からも要望があることを踏まえ、平成30年度に策定した学校施設長寿命化計画にもトイレの洋式化を位置づけており、本計画に基づいて整備を検討していきたい。

坂口 健太  
議員



動画視聴



**今後の本市の財政見通しについて**

**問** 経常的な経費が積み重なっていく中で、財政の弾力性を表す経常収支比率は高止まりしている。①経常収支比率のこれまでの推移と課題についての認識を伺う。②老朽化する公共施設の維持が厳しい財政状況の中で公共施設の再配置に向けての進捗状況と予算の確保は可能か。

**答** ①経常収支比率は、平成28年度93・7%、平成29年度92・7%、平成30年度94・3%と94%前後で推移しており、財政構造に弾力性があるとはいえず改善すべきと考えている。②

平成29年3月に公共施設マネジメントの基本計画となる薩摩川内市公共施設再配置計画を策定した上で平成30年度に各庁舎の保全調査等を行い、今年度から来年度にかけて旧市町村単位で再配置を進めるための再配置個別計画を策定することとしている。令和2年度末までにこれを策定し、その後、5年ごとの見直しを繰り返しながら再配置を進めていく予定である。予算の確保について、財源は公共施設の延べ床面積削減による更新費用の削減と再配置集約を進めることで、複数の施設で要していた人件費や修繕料、管理のための委託料や光熱水費などの維持管理費が削減される分で施設更新費用の不足額を確保することとしている。なお、短期的に施設の解体、改修の経費が、先行して発生することとなるが合併特例債や過疎債等の有利な起債を活用する予定である。

**サービスステーション(ガソリンスタンド)の過疎地対策について**

**問** ガソリン需要の減少により、サービスステーション(SS)の経営環境は厳しいが、とりわけ過疎地においては重要な生活イ



ンフラとしてSSは維持されなければならぬと考えるが、現状の認識と課題解決に向けた方向性を問う。

**答** 本市のSSは過去3年間で、58カ所、56カ所、54カ所と

なっている。いわゆるSSの過疎地というのはSSの数が3カ所以下の自治体と定義されており、本市はその対象になっていないが、近傍の15キロにSSがない地域があることは認識している。生活環境の維持と産業活動に欠かせないものとして、SSの維持、事業の継続の在り方そのものが課題である。一方、SSの経営面においては、事業主の後継者問題や設備投資に係る資金確保、競争環境の激化も課題であると考えている。現段階で課題解決に向けた具体的な手法の検討は行っていないが、産業や生活に必要なインフラの一つと認識しており、あらゆる機会において関係事業者へ国の施策の情報提供等を行っている。また、他自治体の取組、先進事例などを研究していきたい。



博議員  
勝議員  
井上



動画視聴



**市民の暮らしについて市長の認識は**

**問** 市長は、施政方針の中で「日本はもう成長できない」とする「諦めの壁は完全に打ち破ることができた」という安倍首相の施政演説を引用しているが、市民の暮らしの現状についてはどう考えるか。

**答** 市の予算編成に当たっては、国の動向もみながら編成しなければならぬことから引用したものであり、全く同じ認識をしているわけではない。市民の暮らしの現状については景気が冷えている実態もあり、さらには新型コロナウイルスの全国的なまん延による影響が本市にも出ていることから、近く商工会議所や商工会の方々の意見を伺いたいと考えている。その一方で、本市は公表された市民所得において県内19市中4位であり、また、「田舎暮らしの本2月号」では、全国の人口10万人未満の市町村を対象とした小さなまちランキングにおいて、若

者世代が住みたい田舎部門23位となるなど決して悲観することばかりではないと考えている。

**デマンド交通の課題と運行区域の拡大等について**

**問** ①デマンド交通の不便な点をどのように認識しているか。②デマンド交通については、同じ地域内の利用に限定されているが、地域外への買い物や通院等を希望する声があることから運行区域の拡大等を検討できないか。

**答** ①予約の煩わしさや運行時間帯、乗り換えの際の待ち時間の問題、運行区域の拡大等の意見があることは十分承知している。②デマンド交通の運行区域の拡大については、道路運送法に係るガイドラインで、同一区域内を運行するバス事業者などからの意見を聞き、調整するよう指導がなされており、現在バス事業者においては、運転手不足や収支の悪化から路線バスの廃線や減便が相次ぐ中、路線維持のために尽力いただいている。今後も既存のバス事業者と協調しながら、引き続き地域の実状にあった交通体系を検討していきたい。

朗議員  
道議員  
杉



動画視聴



**災害備蓄品に液体ミルクを**

**問** 災害発生時の避難所においては安心して乳児にミルクが与えられる環境、子育ての中の母親たちの負担軽減も重要と考える。そこで常温保存が可能な液体ミルクの備蓄を検討できないか。

**答** 液体ミルクの備蓄については、保存期間が半年または一年と短いことや粉ミルクより単価が高いこと等からこれまで備蓄には至っていない。現時点において、仮に大規模災害時に液体ミルクの必要性が生じた際は、市が締結している災害時における物資供給に関する協定を活用していくこととしている。今後、他市の動向や保存期間の延長、購入単価の方向性を注視しながら、市の財政状況も踏まえた上で備蓄できないか研究課題としたい。

**上川内駅の環境美化について**

**問** 上川内駅は市の玄関口と

して利用されているが、近年管理状況が適切でなく、雑草や放置自転車など景観上も問題がある。①現状の把握、認識は。②環境美化への具体的な取り組みは。

**答** ①上川内駅を管理している肥薩おれんじ鉄道において、月に1、2回駅自体の清掃を行っているとの報告を受けている。放置自転車については対応に苦慮しており、学校名が記載された自転車も多数放置されている状況にある。②上川内駅は年間9万3千人が利用されていることから、駅を管理していることから、駅を管理している肥薩おれんじ鉄道にしっかりと対応していただくよう強く申し入れをしたい。また、放置自転車については、学校関係者、警察等とも連携しながら定期的な処分を行っていききたい。



利用客の多い上川内駅

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

#### 総務文教委員会

委員長 徳永 武次

3月18日開催



議案第41号 令和2年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

いじめ問題対策審議会は、年1回の開催が予定されているが、現実的に大きいいじめ問題が発生することも想定されることから、四半期に1回審議会を開催するなどして、対策をその都度講じることができるよう予算措置を検討されたい。

#### 生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

3月11日開催



(1)議案第41号 令和2年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

食生活改善推進員は、市民の

食生活に関する指導等を行う大事な役割を担っていることから、当該推進員が減員となった場合の補充の在り方を検討するとともに、組織全体に対する指導及び選出方法の見直しについても検討されたい。



街頭での活動の様子

(2)議案第48号 令和2年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設特定特別会計予算

甌島の診療所における医療業務に伴う医薬品衛生材料費については、金額的にも大きな割合を占めていることから、医師とも十分協議の上、ジェネリック医薬品の活用による経費縮減に努められたい。

令和2年第1回定例会から、常任委員会及び特別委員会の映像配信を開始しました。(今回は特別委員会は未開催)スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、委員会の継ぎの録画映像がご覧いただけます。

(3)議案第53号 令和2年度薩摩川内市下水道事業会計予算

平佐地区における公共下水道事業について、新築されるアパート等が、その建築にあわせて公共下水道へ接続しようとする際に、下水道工事の遅れにより接続できないといったことがないように、あらかじめ公表された工事については、計画的な事業の推進に努められたい。

(4)陳情第2号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書

本陳情については、まず当局に、分煙環境の整備等に関する取組の現状について説明を求めました。委員から、受動喫煙防止に対する社会全体における認識に関して質疑があり、当局から、「法の施行による規制等もあり、制度的にも認識は高まってきており、今後も施策を更に推進していく上では、県や関係機関等と協調しながら取り組んでいく立場にある」旨の答弁が

ありました。

その後、委員間の自由討議において、「分煙環境整備の推進については、一たばこ販売協同組合だけの問題ではなく、飲食店等においても分煙環境を整えたいが、経費等の面から整備に至っていない背景もあると聞く」、「陳情項目にあるたばこ税を分煙環境整備に活用できる制度の整備要望については、例えば市議会議長会等の場で協議するような方法もある」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから討論に入りました。本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立多数により採択すべきものと決定しました。





3月16日開催



(1)議案第41号 令和2年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員付託分

①SSプラザせんだいの整備については、以前工期が延長された経緯も踏まえ、現在の新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済状況を勘案すると、資材調達を含め、予定工期どおりに完成が見込まれるのかといったことが懸念されることから、事業者と協議を重ね、早期完成に努められたい。



SSプラザせんだい完成イメージ

②甕島地域自家用有償旅客運送導入事業については、地区コミュニティ協議会等が地域住民等の交通手段を確保するために運行する自家用有償旅客運送で

あるが、運転免許自主返納者及び交通弱者にとつて必要な事業と思われることから、地域住民等と十分協議した上で導入に努められたい。

③スマート技術を活用した未来創造都市形成事業については、今後3年かけて事業が進められるとのことであるが、採算性のみを重視し、導入する地域が市街部などに限定されないよう、過疎地域を含め全市域に導入できないか関係課で連携し、取り組まられたい。

④かごしま国体に係るボランティア組織は、ボランティアの人数が足りない、おもてなしの準備が間に合うのかといった不安を抱えている声が聞かれることから、適切な指導・助言に努められたい。

⑤人工林の間伐の増加等に伴い、裸山が目立つようになり、将来的に山林の状況が変化していくことが懸念されることから、地域林政アドバイザーの役割が機能していくことにより、再造林が更に推進されるよう努められたい。

⑥甕島の市営住宅等については、公共財産の有効活用として、また、市職員の甕島支所への異動に伴う住宅確保の観点から、計画的な維持管理に努められたい。

## 行政視察の状況

具体的な調査結果は、ホームページに掲載してあります。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

## 議会運営委員会

(1)調査日

1月28日～29日

(2)調査項目

- ①政策条例(議員提案)の取組及び議会改革について【神戸市】
- ②インターネットによる委員会中継及び議会運営について【山口県下関市】



下関市

## 陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第1号	バス停増設に関する陳情	園田 利子	産業建設委員会	閉会中審査
陳情第2号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書	川内たばこ販売協同組合 理事長 茶園 則一	生活福祉委員会	採 択 (全会一致)
陳情第3号	議員報酬の大幅引上げでなく高齢者サロン補助金などに税金を使うことを求める陳情	新日本婦人の会薩摩川内班 堀切 時子	—	不採択 ※無記名投票 賛成1票、反対20票

## 意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
新型コロナウイルス感染対策及び地域経済対策に関する意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣

# 議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第1号	令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算(第8回) (補正額 △2,948,366千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第2号	令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △62,821千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第3号	令和元年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △37,464千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第4号	令和元年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △48,663千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第5号	令和元年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 20,050千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第6号	令和元年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △75,272千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第7号	令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 232,943千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第8号	令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 △30,662千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第9号	令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 △31,517千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第10号	令和元年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 △1,263千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第11号	令和元年度薩摩川内市水道事業会計補正予算(第2回) (補正額 収益的收入 1,036千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第12号	薩摩川内市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第13号	薩摩川内市固定資産評価審査委員会条例及び薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第14号	薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第15号	薩摩川内市集会所条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第16号	財産の無償譲渡について(平佐西集会所を鳥追自治会へ)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第17号	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第18号	薩摩川内市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第19号	薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第20号	薩摩川内市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第21号	薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第22号	薩摩川内市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第23号	財産の無償譲渡について(旧轟悠久館を下手中自治会へ)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第24号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)



議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第25号	薩摩川内市川内川交流センター条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第39号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第40号	薩摩川内市一般住宅条例及び薩摩川内市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第41号	令和2年度薩摩川内市一般会計予算	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第42号	令和2年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第43号	令和2年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第44号	令和2年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第45号	令和2年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第46号	令和2年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第47号	令和2年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第48号	令和2年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第49号	令和2年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第50号	令和2年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第51号	令和2年度薩摩川内市水道事業会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第52号	令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第53号	令和2年度薩摩川内市下水道事業会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第54号	令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算(第9回) (補正額 132,398千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第55号 ～ 議案第73号	農業委員会委員の任命について(19人) (谷山隆信氏、高橋百合恵氏、下茂正憲氏、薬師寺しげ子氏、 磯道博和氏、別府生次氏、小園光男氏、岸広光氏、小城義己氏、 新屋純子氏、乙須紀文氏、峯元敏郎氏、枇杷繁氏、中島弘和氏、 木場祐二郎氏、山路一浩氏、梶原拓二氏、西裕一郎氏、永留智史氏)	—	同意
議案第74号 ～ 議案第79号	人権擁護委員候補者の推薦について(6人) (石田幹雄氏、堂込和男氏、萩野政幸氏、小牧利明氏、藏元茂樹氏、 犬井美香氏)	—	同意
議案第80号	令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算(第1回) (補正額 100,000千円)	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。  
 ※ 指定管理者の指定に関連する議案(第26号～第38号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

議会の動き

- 2月 26 本会議  
議員全員協議会
- 3月 3 議員全員協議会  
委員長連絡会
- 5 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）  
議会運営委員会
- 6 本会議（一般質問）  
議会運営委員会
- 9 本会議（一般質問）  
生活福祉委員会  
産業建設委員会  
総務文教委員会
- 11 議会運営委員会  
本会議
- 16 議会運営委員会  
本会議
- 18 議会運営委員会  
本会議
- 24 議会運営委員会  
本会議
- 26 議会運営委員会  
本会議
- 30 広報委員会  
議員全員協議会  
本会議
- 5月 1 広報委員会
- 8 議会運営委員会
- 6月 1 議会運営委員会  
FM 議会放送日

第2回定例会予定

- 6月 9 本会議  
議員全員協議会
- 18 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）
- 19 議会運営委員会
- 22 本会議（一般質問）  
産業建設委員会  
総務文教委員会  
生活福祉委員会
- 25 議会運営委員会
- 26 本会議
- 7月 3 議会運営委員会  
本会議  
議員全員協議会  
広報委員会

※日程は変更になることがあります。  
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。  
【☎23・5111】



## 新型コロナウイルス感染症対策に伴う本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、感染拡大防止の観点から本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきインターネットでのライブ中継や録画中継を視聴するなどご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。  
(風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。)

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォンからもご利用いただけます。

編集後記

国をあげて目に見えない敵「コロナウイルス」との闘いですが、一日も早い終息が望まれるところです。さて、広報委員会では、読者の方々に関心を持っていただくため、できるだけ分かりやすい紙面づくりに努めてきました。加えて3月議会から各委員会の審査の様子もインターネットで中継を始めましたので、是非ご覧くださいませ。今後、市民の皆様により身近に感じられる議会を目指してまいりますので、どうぞよろしく申し上げます。  
(下園 政喜)

広報委員会

- 〔委員長〕 坂口 健太
- 〔副委員長〕 落口 久光
- 〔委員〕 永山 伸一
- 新原 春二
- 下園 政喜
- 松澤 力



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。